

平成 30 年

## 9 月定例市議会提出案件概要

奈良 市

## 平成30年9月定例市議会提出案件概要

### ○報 告

1. 平成29年度決算に基づく奈良市財政の健全化判断比率の報告について

【担当課：財政課】

2. 平成29年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率の報告について

【担当課：財政課】

3. 平成29年度奈良市一般会計歳入歳出決算の認定について

4. 平成29年度奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算の認定について

5. 平成29年度奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

6. 平成29年度奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

7. 平成29年度奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について

8. 平成29年度奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について

9. 平成29年度奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

10. 平成29年度奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

11. 平成29年度奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算の認定について

12. 平成29年度奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算の認定について

13. 平成29年度奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

14. 平成29年度奈良市病院事業会計決算の認定について
15. 平成29年度奈良市水道事業会計決算の認定について
16. 平成29年度奈良市下水道事業会計決算の認定について
17. 奈良市第4次総合計画の基本計画に係る実施状況（平成28年度～平成29年度）及び実施計画（平成30年度～平成32年度）の報告について 【担当課：総合政策課】
18. 市長専決処分の報告について（平成30年7月6日専決処分）  
平成30年度奈良市一般会計補正予算（第2号）  
補正額 80,000千円
19. 市長専決処分の報告について（平成30年7月11日専決処分） 【担当課：住宅課】  
市営住宅明渡し及び滞納家賃等の支払請求に関する訴えの提起について
20. 市長専決処分の報告について  
和解及び損害賠償の額の決定について
- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| (1) 平成30年7月2日専決処分  | 【担当課：土木管理課】    |
| (2) 平成30年7月2日専決処分  | 【担当課：土木管理課】    |
| (3) 平成30年7月2日専決処分  | 【担当課：土木管理課】    |
| (4) 平成30年7月3日専決処分  | 【担当課：リサイクル推進課】 |
| (5) 平成30年7月6日専決処分  | 【担当課：保健予防課】    |
| (6) 平成30年7月25日専決処分 | 【担当課：土木管理課】    |

## ○議 案

1. 平成30年度奈良市一般会計補正予算（第3号）  
補正額 798,296千円

2. 平成30年度奈良市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

補正額 466,847千円

3. 平成30年度奈良市介護保険特別会計補正予算（第1号）

補正額 240,622千円

4. 平成30年度奈良市水道事業会計補正予算（第1号）

補正額 資本的支出 △200,664千円

5. 奈良市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について（平成31年3月1日から施行）

【担当課：選挙管理委員会事務局】

公職選挙法の一部改正により、議会の議員の選挙における選挙運動用ビラの頒布が可能になったことに伴い、その公費負担に係る規定の整備を行う。

6. 奈良市手数料条例の一部改正について（公布の日又は建築基準法の一部を改正する法律附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日のいずれか遅い日から施行）

【担当課：建築指導課】

建築基準法の一部改正に伴い、接道規制の適用除外となる建築物に係る審査手数料を見直すほか、仮設興行場等の設置期間の特例の認定に係る審査手数料を新設する。

7. 奈良市立こども園設置条例等の一部改正について（平成31年4月1日から施行）

【担当課：子ども政策課】

奈良市幼保再編基本計画及び実施計画に基づき、幼稚園及び保育所の一部を再編し、幼保連携型認定こども園を設置するため、関係条例の規定の整備を行う。

8. 奈良市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について（公布の日から施行）

【担当課：保育所・幼稚園課】

基準省令の一部改正に伴い、家庭的保育事業所等における連携施設の確保の例外等に係る規定の整備を行う。

9. 奈良市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の全部改正について（公布の日から施行） 【担当課：地域教育課】  
基準省令の一部改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件に関し所要の規定の整備を行う。
10. 奈良市共同浴場条例の一部改正について（公布の日から施行） 【担当課：人権政策課】  
横井共同浴場の廃止に伴い、所要の改正を行う。
11. 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について（平成31年4月1日から施行） 【担当課：環境政策課】  
一般廃棄物処理手数料を改定し、受益者の費用負担の適正化を図るほか、所要の改正を行う。
12. 奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正について（公布の日から施行） 【担当課：協働推進課】  
個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の指定の更新に伴い、所要の改正を行う。
13. 奈良市営駐車場条例の一部改正について（平成31年4月1日から施行） 【担当課：土木管理課】  
JR奈良駅第1駐車場及び第2駐車場に利用料金制を導入し、料金体系の見直しを行う。
14. 平成29年度奈良市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について 【担当課：企業局財務課】  
平成29年度未処分利益剰余金971,776,812円のうち、600,000,000円を水道老朽施設更新積立金に積み立て、300,000,000円を自己資本金へ組み入れ、残余を繰り越す。

15. 財産の取得について 【担当課：消防局消防課】

消防ポンプ自動車の取得

取得台数	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 I - B 型	1 台
	災害対応特殊消防ポンプ自動車 C D - I 型	1 台
契約金額	98,928,000円	
契約先	株式会社モリタ関西支店	

16. 財産の取得について 【担当課：消防局消防課】

救急自動車の取得

取得台数	高規格救急自動車	1 台
契約金額	22,032,000円	
契約先	奈良日産自動車株式会社奈良店法人営業課	

17. 町の区域の変更について 【担当課：地域活動推進課】

県営ほ場整備事業田原南地区（1 - C 工区）施行区域について、町の区域の変更を行う。  
（大野町及び此瀬町の一部を日笠町に、日笠町及び大野町の一部を此瀬町に、此瀬町の一部を横田町に編入する。）

18. 町の区域の変更について 【担当課：地域活動推進課】

県営ほ場整備事業田原南地区（1 - D 工区）施行区域について、町の区域の変更を行う。  
（日笠町の一部を大野町に、大野町の一部を日笠町に編入する。）

19. 副市長の選任について（別冊） 【担当課：人事課】

西谷 忠雄

## ○諮 問

1. 人権擁護委員の候補者の推薦について

徳田 健

【担当課：人権政策課】

2. 人権擁護委員の候補者の推薦について

石巻 昌孝

【担当課：人権政策課】

3. 人権擁護委員の候補者の推薦について

福田 恵子

【担当課：人権政策課】

平成29年度決算に基づく奈良市財政の健全化判断比率

(単位：%)

比率名	平成29年度決算に基づく健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率（3か年平均）	12.7	25.0
将来負担比率	161.1	350.0

備考

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」と記載している。

平成29年度決算に基づく奈良市公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	会計の名称	平成29年度決算に基づく資金不足比率	経営健全化基準
法 適 用	水道事業会計	—	20.0
	下水道事業会計	—	
	病院事業会計	—	

備考

資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」と記載している。



平成29年度決算総括表

1. 一般会計及び特別会計

区 分	当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	収入済額 (ア)
一 般 会 計	127,561,997,000	42,830,000	2,989,304,640	130,594,131,640	124,988,106,349
住宅新築資金等 貸付金特別会計	15,300,000	550,647,000		565,947,000	14,983,524
国民健康保険 特 別 会 計	44,500,000,000	200,067,000		44,700,067,000	41,521,350,124
土地区画整理 事業特別会計	3,236,000,000	△ 579,100,000	129,871,000	2,786,771,000	1,704,366,174
市街地再開発 事業特別会計	189,400,000			189,400,000	189,362,371
公共用地取得 事業特別会計	198,100,000			198,100,000	198,072,189
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	199,800,000			199,800,000	180,132,929
介 護 保 険 特 別 会 計	29,380,000,000	460,875,000		29,840,875,000	29,151,930,211
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特別会計	31,000,000			31,000,000	72,213,247
針テラス事業 特 別 会 計	90,000,000	89,739,000		179,739,000	116,402,532
後期高齢者医療 特 別 会 計	5,681,000,000			5,681,000,000	5,722,624,071

(単位：円)

支出済額 (イ)	差引形式収支 (ア-イ) (ウ)	繰り越すべき財源 (エ)	実質収支 (ウ-エ) (オ)	歳計剰余積立金 (カ)	歳計剰余繰越金 繰上充用金 (オ-カ)
123,879,128,455	1,108,977,894	45,109,000	1,063,868,894	250,000,000	歳計剰余繰越金 813,868,894
562,924,336	△ 547,940,812		△ 547,940,812		繰上充用金 △ 547,940,812
40,958,691,982	562,658,142		562,658,142	480,000,000	歳計剰余繰越金 82,658,142
1,700,179,174	4,187,000	4,187,000			
189,362,371					
198,072,189					
180,132,929					
28,917,996,186	233,934,025		233,934,025	10,000,000	歳計剰余繰越金 223,934,025
20,878,562	51,334,685		51,334,685		歳計剰余繰越金 51,334,685
178,307,922	△ 61,905,390		△ 61,905,390		繰上充用金 △ 61,905,390
5,660,718,287	61,905,784		61,905,784		歳計剰余繰越金 61,905,784

## 2. 公 営 企 業 会 計

区 分		収 入				決 算 額 (ア)
		当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	
病院事業会計	収益の収入 及び支出	726,402,000			726,402,000	685,579,009
	資本の収入 及び支出	41,900,000			41,900,000	41,870,882
水道事業会計	収益の収入 及び支出	9,179,000,000		105,973,000	9,284,973,000	9,596,297,045
	資本の収入 及び支出	1,960,000,000		11,476,000	1,971,476,000	2,005,270,159
下水道事業会計	収益の収入 及び支出	7,283,000,000			7,283,000,000	7,353,965,337
	資本の収入 及び支出	3,535,000,000	170,000,000	519,201,000	4,224,201,000	3,690,721,556

(単位：円)

支			出		収支差引 (ア-イ)
当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	決算額 (イ)	
914,000,000			914,000,000	873,857,415	△ 188,278,406
41,900,000			41,900,000	41,810,507	60,375
8,841,000,000	△ 80,893,000	105,973,000	8,866,080,000	8,622,589,307	973,707,738
4,133,000,000	4,327,000	386,742,900	4,524,069,900	3,710,009,446	△ 1,704,739,287
8,040,000,000	19,348,000		8,059,348,000	7,806,378,161	△ 452,412,824
4,432,000,000	1,181,000	530,403,000	4,963,584,000	4,396,593,486	△ 705,871,930

## 9月定例市議会提出補正予算概要

[専決処分]

### 1. 平成30年度一般会計補正予算（第2号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
民生費		4,000	4,000	-	
	1. 児童福祉施設整備事業費	4,000	4,000 (内訳) 市債 4,000	-	ブロック塀等改修 【こども園推進課】
教育費		76,000	76,000	-	
	1. 小学校施設整備事業費	45,000	45,000 (内訳) 市債 45,000	-	ブロック塀等改修 【教育総務課】
	2. 中学校施設整備事業費	31,000	31,000 (内訳) 市債 31,000	-	ブロック塀等改修 【教育総務課】
合計		80,000	80,000	-	

（イ）地方債補正

1. 変更分

（単位：千円）

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
福祉施設整備事業	1,121,100	1,125,100	4,000
義務教育施設整備事業	370,400	446,400	76,000
計	13,253,100	13,333,100	80,000

[補正予算]

1. 平成30年度一般会計補正予算（第3号）

(ア) 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		76,500	16,500	60,000	
	1. スポーツ施設整備事業費	60,000		60,000	西部生涯スポーツセンタープール改修 【スポーツ振興課】
	2. 文化振興施設整備事業費	16,500	16,500	-	ブロック塀等改修 【文化振興課】
			(内訳) 市債 16,500		
民生費		369,403	23,169	346,234	
	1. 社会福祉総務費	87,149		87,149	国・県支出金の精算に伴う返還金
	2. 高齢者福祉施設整備事業費	20,369	20,369	-	スプリンクラー設備等整備費補助 5,629 防災改修等施設整備費補助 14,740 【介護福祉課】
			(内訳) 国庫支出金 20,369		
	3. 児童福祉総務費	94,338		94,338	子ども・子育て支援事業計画策定ニーズ調査経費 2,700 【子ども政策課】 国・県支出金の精算に伴う返還金 91,638
	4. 生活保護総務費	164,747		164,747	国庫支出金の精算に伴う返還金
	5. 国民年金事務取扱費	2,800	2,800	-	国民年金システム改修 【国保年金課】
			(内訳) 国庫支出金 2,800		
衛生費		70,222	8,300	61,922	
	1. 保健衛生施設整備事業費	5,500	5,500	-	ブロック塀等改修 【生活環境課】
			(内訳) 市債 5,500		
	2. 保健所総務費	17,742		17,742	国庫支出金の精算に伴う返還金
	3. 清掃総務費	39,180		39,180	国庫支出金の精算に伴う返還金
	4. 清掃施設整備事業費	7,800	2,800	5,000	環境清美工場施設補強調査 5,000 【環境清美工場】 ブロック塀等改修 2,800 【廃棄物対策課】
			(内訳) 市債 2,800		

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
観光費		1,000	1,000	-	
	1. 観光振興費	1,000	1,000 (内訳) 諸収入 1,000	-	奈良町地域イベント助成 【奈良町にぎわい課】
土木費		147,971	59,900	88,071	
	1. 建築指導費	6,000	3,000 (内訳) 国庫支出金 3,000	3,000	ブロック塀等撤去費助成 【建築指導課】
	2. 道路橋梁維持費	40,000		40,000	道路橋梁維持補修 【道路維持課】
	3. 河川堤防維持費	45,000		45,000	河川維持補修 【河川課】
	4. J R 奈良駅付近 連続立体交差事業費	55,771	55,700 (内訳) 市債 55,700	71	J R 関西本線高架化事業費 負担金 【都市計画課】
	5. 公営住宅 整備事業費	1,200	1,200 (内訳) 市債 1,200	-	ブロック塀等改修 【住宅課】
教育費		99,900	87,700	12,200	
	1. 教育振興費	70,000	70,000 (内訳) 市債 70,000	-	空調設備整備設計 【教育総務課】
	2. 小学校施設 整備事業費	26,800	17,700 (内訳) 市債 17,700	9,100	施設改修 【教育総務課】
	3. 中学校施設 整備事業費	3,100		3,100	施設改修 【教育総務課】

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
災害復旧費		33,300	32,808	492	
	1. 農林業用施設 災害復旧事業費	30,000	29,508 (内訳) 県支出金 21,858 市債 2,400 分担金及び 負担金 5,250	492	農地・農業用施設災害復旧 【農政課】
	2. 教育施設 災害復旧事業費	3,300	3,300 (内訳) 国庫支出金 2,200 市債 1,100	-	興東館柳生中学校法面復旧 【教育総務課】
合計		798,296	229,377	568,919	

一般財源内訳 繰越金 568,919

(イ) 債務負担行為補正

1. 追加分

(単位：千円)

事項	期間	限度額
こども園給食調理業務委託	平成30年度から平成31年度まで	27,000

(ウ) 地方債補正

1. 変更分

(単位：千円)

起債の目的	限度額		
	補正前	補正後	増減額
文化振興施設整備事業	49,000	65,500	16,500
保健衛生施設整備事業	1,103,000	1,108,500	5,500
清掃施設整備事業	450,600	453,400	2,800
都市計画事業	1,077,500	1,133,200	55,700
公営住宅建設事業	98,400	99,600	1,200
義務教育施設整備事業	446,400	534,100	87,700
災害復旧事業	36,300	39,800	3,500
計	13,333,100	13,506,000	172,900



2. 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
総務費		5,130	5,130	-	
	1. 一般管理費	5,130	5,130 (内訳) 県支出金 5,130	-	国民健康保険システム改修 【国保年金課】
諸支出金		461,717		461,717	
	1. 償還金	461,717		461,717	国・県支出金及び支払基金 交付金の精算に伴う返還金 【国保年金課】
合計		466,847	5,130	461,717	

一般財源内訳 { 基金繰入金 379,059  
繰越金 82,658

3. 平成30年度介護保険特別会計補正予算（第1号）

（ア）歳入歳出予算補正

（単位：千円）

款	補正事項	補正額	財源内訳		説明
			特定財源	一般財源	
諸支出金		240,622		240,622	
	1. 償還金	240,622		240,622	国・県支出金及び支払基金 交付金の精算に伴う返還金 【介護福祉課】
合計		240,622		240,622	

一般財源内訳 { 基金繰入金 16,688  
繰越金 223,934

4. 平成30年度水道事業会計補正予算（第1号）

（ア）資本的支出の補正

（単位：千円）

款	項	既決予定額	補正予定額	計	補正予定額の説明
1. 資本的支出		3,823,000	△200,664	3,622,336	
	1. 建設改良費	1,934,596	△200,664	1,733,932	継続費に係る全体事業費及び年割額の補正

（イ）継続費補正

1. 変更分

（単位：千円）

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	口径600 耗配水 本管更生 工事	619,920	平成30年度	227,880	766,800	平成30年度	27,216
				平成31年度	353,160		平成31年度	395,604
				平成32年度	38,880		平成32年度	343,980